

令和7年度
(2025年度)

朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書
朝霞市各基金の運用状況審査意見書

朝霞市監査委員

朝 監 発 第 1 4 号
令和 8 年 8 月 1 4 日

朝霞市長 松 下 昌 代 様

朝霞市監査委員 松 崎 徹
朝霞市監査委員 利根川 仁志

令和 7 年度（2 0 2 5 年度）朝霞市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された
令和 7 年度（2 0 2 5 年度）朝霞市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに
基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

◎令和7年度（2025年度）朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書	1
1 審査の対象	1
2 審査の期日	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 総 括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 決算収支	3
(3) 財政構造	4
6 一般会計	7
(1) 決算の概要	7
(2) 歳 入	7
(3) 歳 出	22
7 特別会計	32
国民健康保険特別会計	32
介護保険特別会計	35
後期高齢者医療特別会計	38
8 財産に関する調書	40
9 むすび	42
◎令和7年度（2025年度）朝霞市各基金運用状況審査意見書	47

凡 例

- 1 文中、人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、埼玉縣市町村総合事務組合負担金、消防団員等公務災害補償等共済基金分担金の計とする。
- 2 文中、不用額の主なものは、原則として節とする。ただし、人件費に関するものは除く。
なお、支出済額及び新規の支出については、原則細々節とする。
- 3 むすび中、財政指標の数値は、一般会計及び普通会計によるものである。

令和7年度（2025年度）朝霞市各会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和7年度（2025年度）朝霞市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和7年度（2025年度）朝霞市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和7年度（2025年度）朝霞市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和7年度（2025年度）朝霞市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期日

本 審 査 令和8年6月30日から令和8年7月24日まで

3 審査の方法

この審査にあたっては、審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類について、様式が関係法令に準拠しているか、決算計数に過誤はないかを確認するとともに、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼として関係諸帳簿及び証拠書類との照合など必要と認める審査手続を実施したほか、会計管理者及び関係職員などの説明を聴取し、定例監査及び例月出納検査を参考にして慎重に審査した。

4 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、法令に準拠しており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正であった。また、予算執行は、その目的に従い、概ね適正かつ効率的に進められているものと認められた。

5 総括

(1) 決算の概要

令和7年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額 80,198,821,860 円、歳出総額 77,694,810,099 円で、歳入歳出差引額は 2,504,011,761 円となった。

また、一般会計から特別会計への繰出金は 2,970,860,795 円、特別会計から一般会計への繰出金は 68,894,537 円で、これらを控除した純計決算額は、歳入 77,159,066,528 円、歳出 74,655,054,767 円である。

歳入の予算現額に対する収入率は、97.7%で、前年度より 0.6 ポイント増加した。

歳出の予算現額に対する執行率は、94.6%で、前年度より 0.6 ポイント増加した。

総計決算の状況

(単位：円)

区 分		予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引
			決算額	対予算	決算額	対予算	
7 年 度	一般会計	58,975,427,534	57,238,709,244	97.1%	55,544,788,066	94.2%	1,693,921,178
	特別会計	23,115,816,000	22,960,112,616	99.3%	22,150,022,033	95.8%	810,090,583
	計	82,091,243,534	80,198,821,860	97.7%	77,694,810,099	94.6%	2,504,011,761
6 年 度	一般会計	59,052,954,301	57,424,440,327	97.2%	55,549,123,399	94.1%	1,875,316,928
	特別会計	22,422,835,000	21,719,535,071	96.9%	21,076,776,511	94.0%	642,758,560
	計	81,475,789,301	79,143,975,398	97.1%	76,625,899,910	94.0%	2,518,075,488
比 較 増 減	一般会計	△77,526,767	△185,731,083	239.6%	△4,335,333	5.6%	△181,395,750
	特別会計	692,981,000	1,240,577,545	179.0%	1,073,245,522	154.9%	167,332,023
	計	615,454,233	1,054,846,462	171.4%	1,068,910,189	173.7%	△14,063,727
対 前 年 度 比	一般会計	99.9%	99.7%	—	100.0%	—	90.3%
	特別会計	103.1%	105.7%	—	105.1%	—	126.0%
	計	100.8%	101.3%	—	101.4%	—	99.4%

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は 2,504,011,761 円で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は 2,385,213,761 円、これから前年度の実質収支(2,290,754,788 円)を差し引いた単年度収支は 94,458,973 円の黒字である。

また、単年度収支から財政調整基金積立金取り崩し額(784,014,000 円)を引き、財政調整基金積立金(1,752,428,132 円)を加えた実質単年度収支は、1,062,873,105 円の黒字となった。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増減額
歳入歳出差引額 (形式収支)	一般会計	1,693,921,178	1,875,316,928	△181,395,750
	特別会計	810,090,583	642,758,560	167,332,023
	計	2,504,011,761	2,518,075,488	△14,063,727
翌年度へ繰り 越すべき財源	一般会計	118,798,000	227,320,700	△108,522,700
	特別会計	0	0	0
	計	118,798,000	227,320,700	△108,522,700
実質収支	一般会計	1,575,123,178	1,647,996,228	△72,873,050
	特別会計	810,090,583	642,758,560	167,332,023
	計	2,385,213,761	2,290,754,788	94,458,973
単年度収支	一般会計	△72,873,050	220,234,153	△293,107,203
	特別会計	167,332,023	3,897,890	163,434,133
	計	94,458,973	224,132,043	△129,673,070
実質単年度収支	一般会計	477,438,034	28,940,795	448,497,239
	特別会計	585,435,071	△159,056,828	744,491,899
	計	1,062,873,105	△130,116,033	1,192,989,138

(3) 財政構造

財政構造について、普通会計によって分析すると、次のとおりである。

① 歳入の構成

自主財源と依存財源の推移は次表のとおりで、自主財源の構成割合は 55.5%で、前年度と比べ 0.1 ポイント上昇した。

なお、令和 7 年度は、定額減税調整給付金支給事業の終了に伴い地方特例交付金が減少したほか、第六小学校及び第九小学校校舎増築工事にかかる市債が減少したことなどにより依存財源が低下した。

(単位：千円)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	31,714,689	55.5%	31,718,535	55.4%	△3,846	0.1%
市 税	25,913,625	45.3%	24,946,724	43.5%	966,901	1.8%
分 担 金 及 び 負 担 金	637,355	1.1%	620,509	1.1%	16,846	0.0%
使 用 料 及 び 手 数 料	764,071	1.4%	778,826	1.4%	△14,755	0.0%
財 産 収 入	163,398	0.3%	150,057	0.3%	13,341	0.0%
寄 附 金	8,971	0.0%	7,294	0.0%	1,677	0.0%
繰 入 金	905,831	1.6%	1,667,458	2.9%	△761,627	△1.3%
繰 越 金	1,875,317	3.3%	2,154,371	3.8%	△279,054	△0.5%
諸 収 入	1,446,121	2.5%	1,393,296	2.4%	52,825	0.1%
依 存 財 源	25,477,175	44.5%	25,634,892	44.6%	△157,717	△0.1%
地 方 譲 与 税	232,308	0.4%	228,968	0.4%	3,340	0.0%
利 子 割 交 付 金	48,500	0.1%	12,646	0.0%	35,854	0.1%
配 当 割 交 付 金	257,493	0.4%	241,866	0.4%	15,627	0.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	431,029	0.8%	347,996	0.6%	83,033	0.2%
法 人 事 業 税 交 付 金	259,961	0.5%	250,093	0.5%	9,868	0.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	3,583,177	6.3%	3,337,653	5.8%	245,524	0.5%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,018	0.0%	11,385	0.0%	△367	0.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0%	0	0.0%	1	0.0%
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	45,683	0.1%	48,204	0.1%	△2,521	0.0%
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	133,372	0.2%	127,058	0.2%	6,314	0.0%
地 方 特 例 交 付 金	182,656	0.3%	918,465	1.6%	△735,809	△1.3%
地 方 交 付 税	837,299	1.5%	414,977	0.7%	422,322	0.8%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,078	0.0%	11,269	0.0%	△191	0.0%
国 庫 支 出 金	13,510,264	23.6%	12,593,157	22.0%	917,107	1.6%
県 支 出 金	4,318,836	7.5%	3,747,155	6.5%	571,681	1.0%
市 債	1,614,500	2.8%	3,344,000	5.8%	△1,729,500	△3.0%
合 計	57,191,864	100.0%	57,353,427	100.0%	△161,563	0.0%

② 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類すると次表のとおりで、義務的経費の構成割合は前年度と比べ1.2ポイント上昇、消費的経費は2.2ポイント上昇、投資的経費は5.2ポイント低下した。

なお、令和7年度は、義務的経費の公債費が減少した一方で、人件費は人事院勧告に伴い増加したほか、扶助費の児童手当などが増加したことにより上昇した。投資的経費は、第六小学校及び第九小学校校舎増築工事の終了などにより普通建設事業費が減少したことで低下した。

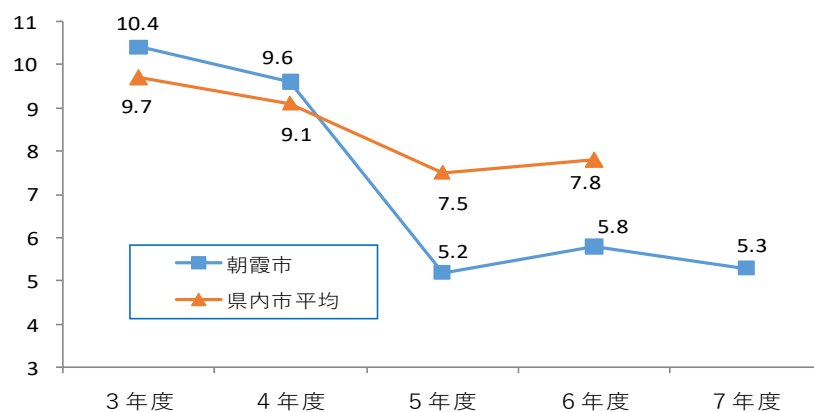
(単位：千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
義務的経費	31,280,282	56.4%	30,616,848	55.2%	663,434	1.2%
人 件 費	8,366,146	15.1%	7,871,406	14.2%	494,740	0.9%
扶 助 費	20,077,840	36.2%	19,854,747	35.8%	223,093	0.4%
公 債 費	2,836,296	5.1%	2,890,695	5.2%	△54,399	△0.1%
消費的経費	15,374,909	27.6%	14,033,844	25.4%	1,341,065	2.2%
物 件 費	9,160,367	16.5%	8,527,354	15.4%	633,013	1.1%
維 持 補 修 費	417,005	0.7%	477,546	0.9%	△60,541	△0.2%
補 助 費 等	5,797,537	10.4%	5,028,944	9.1%	768,593	1.3%
投資的経費	2,669,952	4.8%	5,573,169	10.0%	△2,903,217	△5.2%
その他経費	6,172,800	11.2%	5,254,249	9.4%	918,551	1.8%
合 計	55,497,943	100.0%	55,478,110	100.0%	19,833	0.0%

③ 財政指標

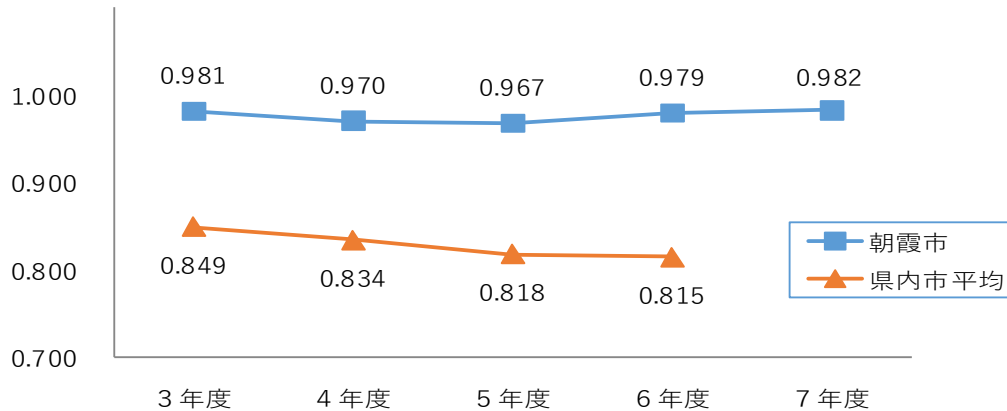
ア 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、経験的に3～5%程度が望ましいと考えられている。本年度は5.3%で、前年度と比べ0.5ポイント低下した。



イ 財政力指数

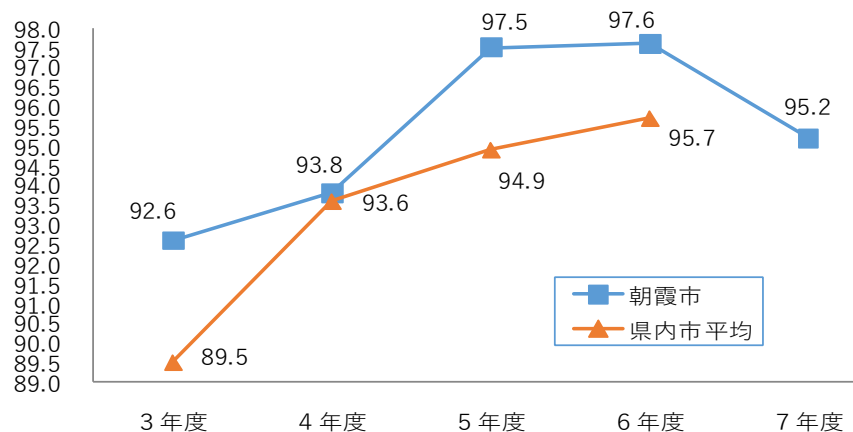
財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した３年間の平均値であり、この数値が１に近くあるいは１を超えるほど財源に余裕があるものとされている。本年度は０.９８２で、前年度と比べ０.００３ポイント上昇した。



ウ 経常収支比率

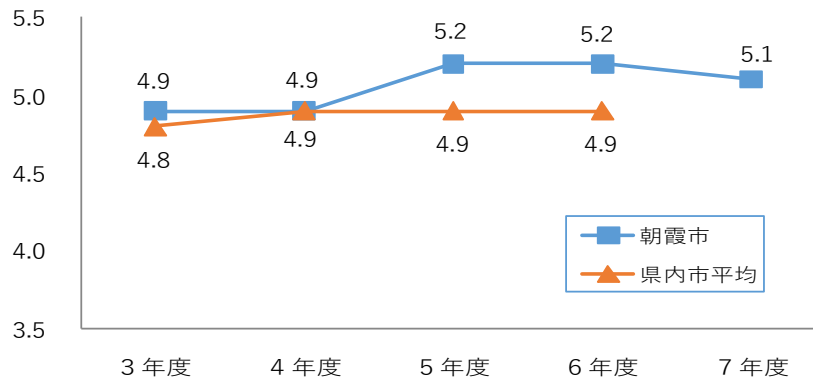
経常収支比率は、経常的経費（人件費、物件費、公債費など毎年度継続して経常的に支出される経費）に、経常的一般財源（地方税など用途の特定されない経常的な収入）がどれだけ充用されたかを示す比率である。

この比率が低いほど一般財源に余裕があり、財政構造に弾力性があるとされている。本年度は９５.２％で、前年度と比べ２.４ポイント低下した。



エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費比率には含まれない特別会計の公債費を含み、国の算出方法に基づく指標である。地方債の発行に際し、18%を超えない団体は国との協議により発行するが、18%を超える団体は国から許可がないと発行することができなくなる。本年度は5.1%で、前年度と比べ0.1ポイント低下した。



6 一般会計

(1) 決算の概要

令和7年度一般会計の決算状況は、当初予算額 51,323,032,000 円に 6,471,205,000 円を増額補正し、前年度からの繰越額等 1,181,190,534 円を加え、予算現額は 58,975,427,534 円である。これに対して収入済額は 57,238,709,244 円、支出済額は 55,544,788,066 円で、歳入歳出差引額は 1,693,921,178 円となった。

なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 118,798,000 円を控除した実質収支額は 1,575,123,178 円である。

(2) 歳 入

予算現額 58,975,427,534 円に対し、調定額は 57,879,963,601 円で、収入済額は 57,238,709,244 円である。予算現額に対する収入率は 97.1% で、前年度に比べ 185,731,083 円の収入減となり、調定額に対する収入率は 98.9% で、不納欠損額 62,117,802 円、収入未済額 579,136,555 円である。

前年度と比較すると、予算現額は 77,526,767 円(0.1%)、収入済額は 185,731,083 円(0.3%)の減となった。

収入済額の主なものは、市税 25,913,625,270 円(45.3%)、国庫支出金 13,137,101,847 円(23.0%)、県支出金 4,190,883,672 円(7.3%)、地方消費税交付金 3,583,177,000 円(6.3%)、諸収入 2,026,278,098 円(3.5%)、繰越金 1,875,316,928 円(3.3%)、市債 1,618,900,000 円(2.8%)、繰入金 905,831,237 円(1.6%)である。

不納欠損額は、市税 33,258,521 円、諸収入 28,054,841 円、分担金及び負担金 744,440 円、使用料及び手数料 60,000 円で、前年度に比べ 2,600,673 円の増となった。

収入未済額は、市税 305,109,784 円、諸収入 267,630,848 円、分担金及び負担金 6,333,020 円、使用料及び手数料 62,903 円で、前年度に比べ 13,605,671 円の減となった。

各款の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計 歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 市 税	25,070,507,000	26,251,993,575	25,913,625,270	103.4%	98.7%	45.3%
2 地 方 譲 与 税	232,000,000	232,308,000	232,308,000	100.1%	100.0%	0.4%
3 利 子 割 交 付 金	37,000,000	48,500,000	48,500,000	131.1%	100.0%	0.1%
4 配 当 割 交 付 金	267,000,000	257,493,000	257,493,000	96.4%	100.0%	0.4%
5 株式等譲渡所得割交付金	337,000,000	431,029,000	431,029,000	127.9%	100.0%	0.8%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	258,000,000	259,961,000	259,961,000	100.8%	100.0%	0.5%
7 地方消費税交付金	3,549,000,000	3,583,177,000	3,583,177,000	101.0%	100.0%	6.3%
8 ゴルフ場利用税交付金	11,000,000	11,017,510	11,017,510	100.2%	100.0%	0.0%
9 環境性能割交付金	46,000,000	45,684,032	45,684,032	99.3%	100.0%	0.1%
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	133,372,000	133,372,000	133,372,000	100.0%	100.0%	0.2%
11 地方特例交付金	182,137,000	182,656,000	182,656,000	100.3%	100.0%	0.3%
12 地 方 交 付 税	848,764,000	837,299,000	837,299,000	98.6%	100.0%	1.5%
13 交通安全対策特別交付金	13,251,000	11,078,000	11,078,000	83.6%	100.0%	0.0%
14 分担金及び負担金	664,482,000	608,609,129	601,531,669	90.5%	98.8%	1.0%
15 使用料及び手数料	837,635,000	763,419,181	763,296,278	91.1%	100.0%	1.3%
16 国 庫 支 出 金	15,027,995,834	13,137,101,847	13,137,101,847	87.4%	100.0%	23.0%
17 県 支 出 金	4,369,148,000	4,190,883,672	4,190,883,672	95.9%	100.0%	7.3%
18 財 産 収 入	163,357,000	163,398,505	163,398,505	100.0%	100.0%	0.3%
19 寄 附 金	10,777,000	8,971,198	8,971,198	83.2%	100.0%	0.0%
20 繰 入 金	907,453,000	905,831,237	905,831,237	99.8%	100.0%	1.6%
21 繰 越 金	1,875,316,700	1,875,316,928	1,875,316,928	100.0%	100.0%	3.3%
22 諸 収 入	2,000,132,000	2,321,963,787	2,026,278,098	101.3%	87.3%	3.5%
23 市 債	2,134,100,000	1,618,900,000	1,618,900,000	75.9%	100.0%	2.8%
合 計	58,975,427,534	57,879,963,601	57,238,709,244	97.1%	98.9%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
市 税	33,258,521	32,723,163	49,406,223
分担金及び負担金	744,440	1,110,000	1,293,610
使用料及び手数料	60,000	75,903	385,256
諸 収 入	28,054,841	25,608,063	24,303,179
合 計	62,117,802	59,517,129	75,388,268

収入未済額

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
市 税	305,109,784	313,929,794	337,833,583
分 担 金 及 び 負 担 金	6,333,020	5,595,040	6,514,430
使 用 料 及 び 手 数 料	62,903	122,903	558,806
諸 収 入	267,630,848	273,094,489	267,306,071
合 計	579,136,555	592,742,226	612,212,890

第 1 款 市 税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	25,070,507,000	26,251,993,575	25,913,625,270	33,258,521	305,109,784	103.4%	98.7%
令和 6 年度	23,796,216,000	25,293,377,157	24,946,724,200	32,723,163	313,929,794	104.8%	98.6%
比 較 増 減	1,274,291,000	958,616,418	966,901,070	535,358	△8,820,010	△1.4%	0.1%

本年度の収入済額は 25,913,625,270 円で、前年度に比べ 966,901,070 円(3.9%)の増となった。調定額に対する徴収率は 98.7%で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。

また、市税の一般会計歳入総額に占める割合は 45.3%(前年度 43.4%)である。

収入済額の内訳は、市民税 13,375,268,158 円(51.6%)、固定資産税 10,027,217,486 円(38.7%)、都市計画税 1,450,494,458 円(5.6%)、市たばこ税 879,885,966 円(3.4%)、軽自動車税 180,759,202 円(0.7%)である。

3 年間の税目別収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	収入済額		
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
市 民 税	13,375,268,158	12,624,658,714	12,276,720,663
固 定 資 産 税	10,027,217,486	9,847,146,718	9,662,760,112
軽 自 動 車 税	180,759,202	176,936,827	168,621,874
市 た ば こ 税	879,885,966	874,564,263	891,538,922
都 市 計 画 税	1,450,494,458	1,423,417,678	1,381,413,162
合 計	25,913,625,270	24,946,724,200	24,381,054,733

前年度に比べ、市民税は 750,609,444 円、固定資産税は 180,070,768 円、軽自動車税は 3,822,375 円、市たばこ税は 5,321,703 円、都市計画税は 27,076,780 円の増となった。

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額

(単位：人、円)

区 分	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	計
人 数	234	167	116	167	684
金 額	14,484,223	15,907,596	676,600	2,190,102	33,258,521
前年度金額	26,929,692	4,447,124	738,300	608,047	32,723,163
比較増減	△12,445,469	11,460,472	△61,700	1,582,055	535,358

収入未済額

(単位：人、円)

区 分	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	計
人 数	4,811	2,178	1,344	2,178	10,511
金 額	192,103,145	93,253,491	7,719,398	12,033,750	305,109,784
前年度金額	170,184,205	119,647,859	6,923,880	17,173,850	313,929,794
比較増減	21,918,940	△26,394,368	795,518	△5,140,100	△8,820,010

不納欠損処分は 684 人、33,258,521 円で、前年度に比べ人数では 149 人の減、金額では 535,358 円(1.6%)の増となった。内訳は、時効によるものが 331 人で 5,110,007 円、滞納処分の停止によるものが 353 人で 28,148,514 円である。

収入未済額は 305,109,784 円で、前年度に比べ 8,820,010 円(2.8%)の減となった。

滞納処分は、差押 892 件、交付要求 83 件を実施した（国民健康保険税含む）。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和7年度	232,000,000	232,308,000	232,308,000	100.1%	100.0%
令和6年度	223,000,000	228,968,000	228,968,000	102.7%	100.0%
比較増減	9,000,000	3,340,000	3,340,000	△2.6%	0.0%

本年度の収入済額は232,308,000円で、前年度に比べ3,340,000円(1.5%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.4%(前年度同率)である。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税165,753,000円、地方揮発油譲与税49,886,000円、森林環境譲与税16,669,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和7年度	37,000,000	48,500,000	48,500,000	131.1%	100.0%
令和6年度	7,000,000	12,646,000	12,646,000	180.7%	100.0%
比較増減	30,000,000	35,854,000	35,854,000	△49.6%	0.0%

本年度の収入済額は48,500,000円で、前年度に比べ35,854,000円(283.5%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.1%(前年度0.0%)である。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和7年度	267,000,000	257,493,000	257,493,000	96.4%	100.0%
令和6年度	183,000,000	241,866,000	241,866,000	132.2%	100.0%
比較増減	84,000,000	15,627,000	15,627,000	△35.8%	0.0%

本年度の収入済額は257,493,000円で、前年度に比べ15,627,000円(6.5%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.4%(前年度同率)である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和7年度	337,000,000	431,029,000	431,029,000	127.9%	100.0%
令和6年度	170,000,000	347,996,000	347,996,000	204.7%	100.0%
比較増減	167,000,000	83,033,000	83,033,000	△76.8%	0.0%

本年度の収入済額は431,029,000円で、前年度に比べ83,033,000円(23.9%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.8%(前年度0.6%)である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和7年度	258,000,000	259,961,000	259,961,000	100.8%	100.0%
令和6年度	248,000,000	250,093,000	250,093,000	100.8%	100.0%
比較増減	10,000,000	9,868,000	9,868,000	0.0%	0.0%

本年度の収入済額は259,961,000円で、前年度に比べ9,868,000円(3.9%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.5%(前年度0.4%)である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和7年度	3,549,000,000	3,583,177,000	3,583,177,000	101.0%	100.0%
令和6年度	3,289,000,000	3,337,653,000	3,337,653,000	101.5%	100.0%
比較増減	260,000,000	245,524,000	245,524,000	△0.5%	0.0%

本年度の収入済額は3,583,177,000円で、前年度に比べ245,524,000円(7.4%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は6.3%(前年度5.8%)である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和7年度	11,000,000	11,017,510	11,017,510	100.2%	100.0%
令和6年度	11,000,000	11,385,010	11,385,010	103.5%	100.0%
比較増減	0	△367,500	△367,500	△3.3%	0.0%

本年度の収入済額は11,017,510円で、前年度に比べ367,500円(3.2%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.0%(前年度同率)である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和7年度	46,000,000	45,684,032	45,684,032	99.3%	100.0%
令和6年度	55,000,000	48,203,795	48,203,795	87.6%	100.0%
比較増減	△9,000,000	△2,519,763	△2,519,763	11.7%	0.0%

本年度の収入済額は45,684,032円で、前年度に比べ2,519,763円(5.2%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.1%(前年度同率)である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和7年度	133,372,000	133,372,000	133,372,000	100.0%	100.0%
令和6年度	127,058,000	127,058,000	127,058,000	100.0%	100.0%
比較増減	6,314,000	6,314,000	6,314,000	0.0%	0.0%

本年度の収入済額は133,372,000円で、前年度に比べ6,314,000円(5.0%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は0.2%(前年度同率)である。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 7 年度	182,137,000	182,656,000	182,656,000	100.3%	100.0%
令和 6 年度	882,843,000	918,465,000	918,465,000	104.0%	100.0%
比 較 増 減	△700,706,000	△735,809,000	△735,809,000	△3.7%	0.0%

本年度の収入済額は 182,656,000 円で、前年度に比べ 735,809,000 円(80.1%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.3%(前年度 1.6%)である。

第 12 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 7 年度	848,764,000	837,299,000	837,299,000	98.6%	100.0%
令和 6 年度	427,659,000	414,977,000	414,977,000	97.0%	100.0%
比 較 増 減	421,105,000	422,322,000	422,322,000	1.6%	0.0%

本年度の収入済額は 837,299,000 円で、前年度に比べ 422,322,000 円(101.8%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 1.5%(前年度 0.7%)である。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 7 年度	13,251,000	11,078,000	11,078,000	83.6%	100.0%
令和 6 年度	13,456,000	11,269,000	11,269,000	83.7%	100.0%
比 較 増 減	△205,000	△191,000	△191,000	△0.1%	0.0%

本年度の収入済額は 11,078,000 円で、前年度に比べ 191,000 円(1.7%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	664,482,000	608,609,129	601,531,669	744,440	6,333,020	90.5%	98.8%
令和 6 年度	620,371,760	568,466,055	561,761,015	1,110,000	5,595,040	90.6%	98.8%
比 較 増 減	44,110,240	40,143,074	39,770,654	△365,560	737,980	△0.1%	0.0%

本年度の収入済額は 601,531,669 円で、前年度に比べ 39,770,654 円(7.1%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 1.0%(前年度同率)である。

収入済額の主なものは、保育園入園児童保護者負担金現年分 394,228,540 円、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金現年分 126,317,000 円、赤野毛排水機場維持管理費負担金 33,799,484 円、赤野毛排水機場改修事業費負担金 29,704,160 円、朝霞地区シルバー人材センター 2 市負担金 10,131,000 円である。

不納欠損額 744,440 円の内訳は、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金 688,200 円、保育園入園児童保護者負担金 56,240 円である。

収入未済額 6,333,020 円の内訳は、放課後児童クラブ入所児童保護者負担金 4,199,100 円、保育園入園児童保護者負担金 2,133,920 円である。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 7 年度	837,635,000	763,419,181	763,296,278	60,000	62,903	91.1%	100.0%
令和 6 年度	820,528,000	777,833,105	777,634,299	75,903	122,903	94.8%	100.0%
比 較 増 減	17,107,000	△14,413,924	△14,338,021	△15,903	△60,000	△3.7%	0.0%

本年度の収入済額は 763,296,278 円で、前年度に比べ 14,338,021 円(1.8%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 1.3%(前年度 1.4%)である。

収入済額の主なものは、自転車等駐車場使用料 233,981,850 円、一般廃棄物処理手数料 164,185,520 円、道路占用料 112,578,555 円、市民会館使用料 28,028,870 円、斎場使用料 26,464,800 円、総合体育館使用料 20,471,710 円、駐車場使用料 19,539,650 円、市営住宅使用料 19,146,940 円、戸籍謄抄本手数料 15,535,950 円、市民センター使用料 14,287,750 円、住民票手数料 13,940,200 円、青葉台公園テニスコート使用料 11,074,600 円、産業文化センター使用料 9,780,550 円である。

不納欠損額 60,000 円の内訳は、高齢者住宅使用料 60,000 円である。

収入未済額 62,903 円の内訳は、高齢者住宅使用料 62,903 円である。

第 16 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 7 年度	15,027,995,834	13,137,101,847	13,137,101,847	87.4%	100.0%
令和 6 年度	13,966,819,028	12,487,982,345	12,487,982,345	89.4%	100.0%
比 較 増 減	1,061,176,806	649,119,502	649,119,502	△2.0%	0.0%

本年度の収入済額は 13,137,101,847 円で、前年度に比べ 649,119,502 円(5.2%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 23.0%(前年度 21.8%)である。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金 2,954,704,184 円、子どものための教育・保育給付交付金 2,663,752,812 円、児童手当交付金 2,442,129,667 円、障害者自立支援給付費負担金 1,197,846,467 円、障害児入所給付費等負担金 804,339,924 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 723,495,841 円、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 449,720,000 円、デジタル基盤改革支援補助金 298,674,000 円、子ども・子育て支援交付金 281,698,000 円、子育てのための施設等利用給付交付金 244,374,000 円、道路メンテナンス事業補助金 185,888,000 円、社会資本整備総合交付金 106,030,000 円である。

第 17 款 県支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 7 年度	4,369,148,000	4,190,883,672	4,190,883,672	95.9%	100.0%
令和 6 年度	4,030,426,000	3,692,255,229	3,692,255,229	91.6%	100.0%
比 較 増 減	338,722,000	498,628,443	498,628,443	4.3%	0.0%

本年度の収入済額は 4,190,883,672 円で、前年度に比べ 498,628,443 円(13.5%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 7.3%(前年度 6.4%)である。

収入済額の主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金 1,059,624,142 円、障害者自立支援給付費負担金 601,545,732 円、障害児入所給付費等負担金 402,169,961 円、児童手当負担金 272,247,667 円、個人県民税徴収委託金 269,134,081 円、国民健康保険保

険基盤安定等負担金 214,101,292 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 187,249,249 円、放課後児童健全育成事業費補助金 176,293,000 円、乳幼児医療費支給事業補助金 153,156,365 円、子育てのための施設等利用給付交付金 122,187,000 円、重度心身障害者医療費支給事業補助金 91,063,782 円、国勢調査委託金 79,355,743 円、生活保護費負担金 60,088,000 円である。

第 18 款 財産収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 7 年度	163,357,000	163,398,505	163,398,505	100.0%	100.0%
令和 6 年度	149,819,000	150,056,702	150,056,702	100.2%	100.0%
比 較 増 減	13,538,000	13,341,803	13,341,803	△0.2%	0.0%

本年度の収入済額は 163,398,505 円で、前年度に比べ 13,341,803 円(8.9%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.3%(前年度同率)である。

収入済額の主なものは、市有地貸付料 121,292,628 円、自動販売機用敷地貸付料 23,238,819 円、財政調整基金利子 11,848,084 円、公共施設マネジメント基金利子 2,975,864 円、庁舎敷地貸付料 1,584,000 円である。

第 19 款 寄附金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 7 年度	10,777,000	8,971,198	8,971,198	83.2%	100.0%
令和 6 年度	10,395,000	7,293,516	7,293,516	70.2%	100.0%
比 較 増 減	382,000	1,677,682	1,677,682	13.0%	0.0%

本年度の収入済額は 8,971,198 円で、前年度に比べ 1,677,682 円(23.0%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

収入済額の内訳は、総務費寄附金 5,194,000 円、土木費寄附金 1,737,206 円、衛生費寄附金 929,992 円、教育費寄附金 900,000 円、民生費寄附金 200,000 円、商工費寄附金 10,000 円である。

第20款 繰入金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和7年度	907,453,000	905,831,237	905,831,237	99.8%	100.0%
令和6年度	1,703,204,000	1,667,458,321	1,667,458,321	97.9%	100.0%
比較増減	△795,751,000	△761,627,084	△761,627,084	1.9%	0.0%

本年度の収入済額は905,831,237円で、前年度に比べ761,627,084円(45.7%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は1.6%(前年度2.9%)である。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金769,014,000円、介護保険特別会計繰入金68,143,852円、公共施設マネジメント基金繰入金46,538,700円、森林環境整備基金繰入金12,550,000円、ふるさと応援基金繰入金5,372,000円、みどりのまちづくり基金繰入金3,462,000円、後期高齢者医療特別会計繰入金750,685円である。

第21款 繰越金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和7年度	1,875,316,700	1,875,316,928	1,875,316,928	100.0%	100.0%
令和6年度	2,154,370,513	2,154,370,588	2,154,370,588	100.0%	100.0%
比較増減	△279,053,813	△279,053,660	△279,053,660	0.0%	0.0%

本年度の収入済額は1,875,316,928円で、前年度に比べ279,053,660円(13.0%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は3.3%(前年度3.8%)である。

第22款 諸収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7年度	2,000,132,000	2,321,963,787	2,026,278,098	28,054,841	267,630,848	101.3%	87.3%
令和6年度	1,703,989,000	1,968,026,859	1,669,324,307	25,608,063	273,094,489	98.0%	84.8%
比較増減	296,143,000	353,936,928	356,953,791	2,446,778	△5,463,641	3.3%	2.5%

本年度の収入済額は2,026,278,098円で、前年度に比べ356,953,791円(21.4%)の増となった。一般会計歳入総額に占める割合は3.5%(前年度2.9%)である。

収入済額の主なものは、学校給食費受入金現年分595,904,054円、障害者自立支援給付費負担金精算交付金214,844,345円、資源ごみ売払代金156,229,466円、生活保護費負担

金精算交付金 135,330,677 円、埼玉県後期高齢者医療広域連合医療費負担金精算金 123,537,058 円、障害児入所給付費等負担金精算交付金 110,799,011 円、生活保護費返還金等 93,513,758 円、埼玉県都市ポートレース企業団配分金 80,000,000 円、指定管理料精算金 66,434,838 円、後期高齢者健康診査受託事業収入 55,164,124 円、収入印紙売捌代金 42,441,000 円、保育園幼児給食費負担金 38,302,085 円、派遣職員給与等負担金 37,078,879 円、埼玉縣市町村振興協会交付金 32,534,000 円である。

不納欠損額 28,054,841 円の内訳は、生活保護費返還金等 27,821,616 円、移動支援業務委託料返還金滞納繰越分 113,970 円、入学準備金貸付金収入滞納繰越分 60,000 円、保育園幼児給食費負担金 59,255 円である。

収入未済額 267,630,848 円の内訳は、生活保護費返還金等 237,907,844 円、学校給食費受入金 14,481,491 円、児童扶養手当給付費返還金 5,660,570 円、入学準備金貸付金収入 4,914,000 円、児童手当返還金 1,270,000 円、交通事故等求償分受入金 964,369 円、奨学金貸付金収入 880,000 円、補助金返還金 630,000 円、保育園幼児給食費負担金 434,800 円、在宅重度心身障害者手当返還金 432,000 円、ひとり親家庭等医療給付費返還金 38,346 円、生活保護つなぎ資金貸付金収入滞納繰越分 15,000 円、こども医療給付費返還金 2,428 円である。

第 23 款 市債

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和 7 年度	2,134,100,000	1,618,900,000	1,618,900,000	75.9%	100.0%
令和 6 年度	4,459,800,000	3,359,000,000	3,359,000,000	75.3%	100.0%
比 較 増 減	△2,325,700,000	△1,740,100,000	△1,740,100,000	0.6%	0.0%

本年度の収入済額は 1,618,900,000 円で、前年度に比べ 1,740,100,000 円(51.8%)の減となった。一般会計歳入総額に占める割合は 2.8%(前年度 5.9%)である。

市債の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和7年度起債額	令和6年度起債額	比較増減
総 務 債	178,200,000	0	178,200,000
民 生 債	32,900,000	58,000,000	△25,100,000
衛 生 債	161,000,000	180,200,000	△19,200,000
土 木 債	972,800,000	1,387,400,000	△414,600,000
消 防 債	44,500,000	9,900,000	34,600,000
教 育 債	229,500,000	1,723,500,000	△1,494,000,000
臨時財政対策債	0	0	0
計	1,618,900,000	3,359,000,000	△1,740,100,000

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、予算現額 58,975,427,534 円に対し、支出済額は 55,544,788,066 円で、執行率は 94.2%である。翌年度繰越額は 1,194,329,749 円で、不用額は 2,236,309,719 円となった。前年度と比較すると、予算現額は 77,526,767 円(0.1%)、支出済額では 4,335,333 円(0.01%)の減である。

支出済額の主なものは、民生費 30,623,079,413 円(55.1%)、総務費 7,104,697,621 円(12.8%)、教育費 4,783,338,930 円(8.6%)、衛生費 4,263,897,468 円(7.7%)、土木費 3,648,762,804 円(6.6%)、公債費 2,836,296,235 円(5.1%)である。

不用額の主なものは、民生費 1,322,336,365 円、教育費 201,336,070 円、土木費 192,419,196 円、総務費 318,236,386 円、衛生費 153,842,532 円である。

一般会計 歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 議 会 費	274,557,000	272,694,746	0.5%	99.3%	0	1,862,254
2 総 務 費	8,178,998,000	7,104,697,621	12.8%	86.9%	756,063,993	318,236,386
3 民 生 費	32,207,475,534	30,623,079,413	55.1%	95.1%	262,059,756	1,322,336,365
4 衛 生 費	4,417,740,000	4,263,897,468	7.7%	96.5%	0	153,842,532
5 労 働 費	1,480,000	1,411,978	0.0%	95.4%	0	68,022
6 農林水産業費	70,464,000	67,523,540	0.1%	95.8%	0	2,940,460
7 商 工 費	294,291,000	288,436,592	0.5%	98.0%	0	5,854,408
8 土 木 費	3,888,823,000	3,648,762,804	6.6%	93.8%	47,641,000	192,419,196
9 消 防 費	1,661,497,000	1,654,078,450	3.0%	99.6%	0	7,418,550
10 教 育 費	5,113,240,000	4,783,338,930	8.6%	93.5%	128,565,000	201,336,070
11 公 債 費	2,839,007,000	2,836,296,235	5.1%	99.9%	0	2,710,765
12 諸 支 出 金	6,670,000	570,289	0.0%	8.6%	0	6,099,711
13 予 備 費	21,185,000	0	0.0%	0.0%	0	21,185,000
合 計	58,975,427,534	55,544,788,066	100.0%	94.2%	1,194,329,749	2,236,309,719

第1款 議会費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	274,557,000	272,694,746	0	1,862,254	99.3%
令和6年度	286,615,000	279,334,627	0	7,280,373	97.5%
比較増減	△12,058,000	△6,639,881	0	△5,418,119	1.8%

本年度の支出済額は272,694,746円で、前年度に比べ6,639,881円(2.4%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は0.5%(前年度同率)である。

支出済額の主なものは、人件費248,603,215円、会議録調製等委託料12,453,122円、政務活動費補助金4,763,694円である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金774,306円、旅費734,884円である。

第2款 総務費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	8,178,998,000	7,104,697,621	756,063,993	318,236,386	86.9%
令和6年度	6,090,453,800	5,712,342,397	213,984,000	164,127,403	93.8%
比較増減	2,088,544,200	1,392,355,224	542,079,993	154,108,983	△6.9%

本年度の支出済額は7,104,697,621円で、前年度に比べ1,392,355,224円(24.4%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は12.8%(前年度10.3%)である。

支出済額の主なものは、人件費2,673,461,162円、財政調整基金積立金1,319,325,084円、定額減税不足額給付金377,710,000円、標準準拠システム移行・構築委託料319,323,950円、公共施設マネジメント基金積立金202,975,864円、文化・スポーツ振興公社補助金178,380,708円、市民センター指定管理料149,745,000円、仲町市民センター施設改修工事115,110,000円、デジタル推進費電算機借上料111,550,123円、住民情報システム借上料109,830,885円、市民会館指定管理料91,861,000円である。

翌年度へ繰越しとなった主な事業は、継続費通次繰越のコミュニティセンター施設改修事業133,954,000円、繰越明許費の食料品価格高騰対策等支援金給付事業594,356,993円、戸籍システム及び戸籍附票システム標準化事業及び戸籍附票システム改修事業22,110,000円、防災対策用備品購入事業5,643,000円である。

不用額の主なものは、税務総務費負担金、補助及び交付金92,290,000円、人件費

46,227,838 円、市民会館費工事請負費 41,184,000 円、戸籍住民基本台帳費委託料 24,041,660 円、財産管理費委託料 7,371,604 円、政策総務費負担金、補助及び交付金 6,906,396 円、デジタル推進費使用料及び賃借料 5,999,076 円、朝霞駅前出張所費需用費 5,404,107 円、危機管理対策費負担金、補助及び交付金 5,087,425 円である。

新規の主なものは、定額減税不足額給付金 377,710,000 円、標準準拠システム移行・構築委託料 319,323,950 円、標準準拠システム借上料 86,011,794 円、コミュニティセンター一費施設改修工事 81,400,000 円、調査員等報酬 67,670,492 円、政策総務費事務補助業務委託料 40,423,350 円、税務総務費事務補助業務委託料 30,366,160 円、森林環境整備基金積立金 16,669,000 円である。

第 3 款 民生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	32,207,475,534	30,623,079,413	262,059,756	1,322,336,365	95.1%
令和 6 年度	30,684,781,079	29,405,803,209	171,875,534	1,107,102,336	95.8%
比較増減	1,522,694,455	1,217,276,204	90,184,222	215,234,029	△0.7%

本年度の支出済額は 30,623,079,413 円で、前年度に比べ 1,217,276,204 円(4.1%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 55.1%(前年度 53.0%)である。

支出済額の主なものは、子どものための教育・保育給付負担金 5,410,817,960 円、介護給付・訓練等給付費負担金 4,264,921,990 円、生活保護費 3,910,654,088 円、人件費 3,022,968,775 円、児童手当 2,987,515,000 円、埼玉県後期高齢者医療広域連合医療費負担金 1,178,360,041 円、こども医療給付費 768,481,681 円、放課後児童クラブ指定管理料 548,047,000 円、物価高対応子育て応援手当 449,720,000 円、幼稚園利用料等補助金 442,392,736 円、民間保育園等補助金 366,120,219 円、児童館指定管理料 312,728,000 円、放課後児童クラブ運営事業補助金 272,871,362 円、児童扶養手当給付費 245,109,270 円、重度心身障害者医療給付費 199,728,704 円、総合福祉センター指定管理料（障害福祉サービス事業）180,382,000 円、仲町保育園運営委託料 179,571,200 円、宮戸保育園運営委託料 177,920,000 円、更生医療費負担金 158,786,920 円、給食調理委託料 156,453,000 円、社会福祉協議会補助金 143,445,300 円、総合福祉センター指定管理料（管理運営）130,546,000 円、障害者ふれあいセンター指定管理料（障害福祉サービス事業）126,888,000 円、在宅重度心身障害者手当 110,225,000 円、朝光苑指定管理料 78,432,000 円である。

特別会計への繰出金は、介護保険特別会計繰出金 1,459,267,125 円、国民健康保険特別

会計その他繰出金 727,410,000 円、国民健康保険特別会計保険基盤安定等繰出金 421,927,723 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 275,233,666 円、国民健康保険特別会計事務費繰出金 54,787,000 円、国民健康保険特別会計出産育児一時金繰出金 26,667,000 円、国民健康保険特別会計財政安定化支援事業繰出金 5,568,281 円である。

翌年度へ繰越しとなった主な事業は、繰越明許費の生活保護費追加給付事業 233,896,000 円、物価高対応子育て応援手当支給事業 25,663,756 円、延長保育における事業継続支援補助事業 1,550,000 円、放課後児童クラブにおける事業継続支援補助事業 950,000 円である。

不用額の主なものは、生活保護費扶助費扶助費 462,259,912 円、児童措置費扶助費 212,823,511 円、障害福祉費負担金、補助及び交付金 157,551,930 円、保育園費負担金、補助及び交付金 147,077,521 円、社会福祉総務費負担金、補助及び交付金 99,734,036 円、幼稚園費負担金、補助及び交付金 63,245,107 円、人件費 55,025,225 円、障害福祉費扶助費 25,271,814 円、保育園費委託料 16,702,603 円、障害福祉費委託料 11,409,092 円である。

新規の主なものは、物価高対応子育て応援手当 449,720,000 円、保育所等物価高騰対策給付事業補助金 19,737,580 円、生活保護受給者年金申請支援委託料 16,500,000 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金返還金 12,793,220 円、低所得のひとり親家庭等（課税世帯）生活支援特別給付金 7,760,000 円、ねんりんピック実行委員会運営費補助金 7,435,000 円である。

第4款 衛生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	4,417,740,000	4,263,897,468	0	153,842,532	96.5%
令和6年度	4,216,733,000	4,058,596,683	0	158,136,317	96.2%
比較増減	201,007,000	205,300,785	0	△4,293,785	0.3%

本年度の支出済額は 4,263,897,468 円で、前年度に比べ 205,300,785 円(5.1%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 7.7%(前年度 7.3%)である。

支出済額の主なものは、朝霞和光資源循環組合負担金 800,000,000 円、人件費 519,939,819 円、各種個別予防接種委託料 453,967,121 円、可燃ごみ収集運搬委託料 236,624,960 円、資源ごみ収集運搬委託料 225,602,300 円、健康増進センター指定管理料 222,566,000 円、がん検診委託料 204,604,655 円、ごみ焼却処理施設補修工事 154,981,200

円、ごみ焼却処理施設運転管理委託料 127,792,500 円、焼却灰等処理委託料 118,774,567 円、出産・子育て応援給付金 118,000,000 円、妊婦一般健康診査等委託料 114,554,500 円、塵芥処理費光熱水費 102,626,773 円、プラスチック類処理施設運転管理委託料 75,903,300 円、再資源化処理委託料 64,462,228 円、不燃物等処理委託料 61,447,942 円、塵芥処理費（可燃ごみ処理事業）燃料費 44,546,700 円、多子世帯応援給付金 40,200,000 円、不燃ごみ収集運搬委託料 39,897,000 円、塵芥処理費（可燃ごみ処理事業）消耗品費 37,923,821 円、粗大ごみ処理施設運転管理委託料 35,171,400 円、粗大ごみ収集運搬委託料 34,224,300 円である。

不用額の主なものは、予防事業費委託料 61,174,919 円、塵芥処理費委託料 15,524,802 円、母子保健事業費委託料 12,282,550 円、塵芥処理費需用費 11,669,446 円、母子保健事業負担金、補助及び交付金 10,666,501 円、人件費 10,396,181 円、塵芥処理費工事請負費 6,441,300 円、母子保健事業費扶助費 3,893,070 円、リサイクルプラザ費工事請負費 3,080,000 円、健康増進事業費委託料 2,234,103 円、公害対策費委託料 2,053,950 円である。

新規の主なものは、空気調和設備改修工事 33,165,000 円、出産・子育て応援交付金返還金 10,229,000 円、ショートステイ等委託料 2,719,200 円、子育て支援アプリ初期設定委託料 2,530,000 円である。

第 5 款 労働費

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年度	1,480,000	1,411,978	0	68,022	95.4%
令和 6 年度	1,424,000	1,336,462	0	87,538	93.9%
比 較 増 減	56,000	75,516	0	△19,516	1.5%

本年度の支出済額は 1,411,978 円で、前年度に比べ 75,516 円(5.7%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は 0.0%(前年度同率)である。

支出済額の主なものは、人件費 787,200 円、就職支援相談業務委託料 288,000 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	70,464,000	67,523,540	0	2,940,460	95.8%
令和6年度	121,016,000	115,277,121	0	5,738,879	95.3%
比較増減	△50,552,000	△47,753,581	0	△2,798,419	0.5%

本年度の支出済額は67,523,540円で、前年度に比べ47,753,581円(41.4%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は0.1%(前年度0.2%)である。

支出済額の主なものは、人件費51,698,715円、市民農園管理委託料2,937,000円、市民農園整備工事1,375,000円、農業近代化設備事業費補助金1,159,000円、環境保全型農業推進事業費補助金1,080,770円、地場野菜振興事業費補助金756,170円である。

不用額の主なものは、農業振興費負担金、補助及び交付金1,579,060円、農業振興費需用費483,122円、人件費199,285円、農業振興費工事請負費173,000円である。

第7款 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	294,291,000	288,436,592	0	5,854,408	98.0%
令和6年度	199,368,000	177,865,015	9,394,000	12,108,985	89.2%
比較増減	94,923,000	110,571,577	△9,394,000	△6,254,577	8.8%

本年度の支出済額は288,436,592円で、前年度に比べ110,571,577円(62.2%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は0.5%(前年度0.3%)である。

支出済額の主なものは、キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料120,648,587円、産業文化センター指定管理料72,738,000円、人件費38,548,114円、小口等融資貸付預託金15,644,000円、商工会補助金10,800,000円、経済波及効果分析委託料7,919,450円である。

不用額の主なものは、商工業振興対策費負担金、補助及び交付金2,796,450円、商工総務費委託料1,883,359円、人件費465,886円、商工総務費使用料及び賃借料309,496円、商工総務費役務費216,070円である。

新規の主なものは、キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料120,648,587円である。

第8款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	3,888,823,000	3,648,762,804	47,641,000	192,419,196	93.8%
令和6年度	5,026,138,022	4,225,710,451	605,720,000	194,707,571	84.1%
比較増減	△1,137,315,022	△576,947,647	△558,079,000	△2,288,375	9.7%

本年度の支出済額は3,648,762,804円、前年度に比べ576,947,647円(13.7%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は6.6%(前年度7.6%)である。

支出済額の主なものは、人件費457,110,246円、下水道事業会計負担金430,637,000円、道路用地購入費364,386,923円、橋梁改修工事費負担金289,018,000円、自転車駐車場等指定管理料241,232,000円、(仮称)宮戸二丁目公園整備工事207,231,941円、街路用地購入費190,642,393円、公園費管理委託料111,429,683円、橋梁改修工事103,191,000円、道路修繕工事78,078,550円、都市再生機構償還金77,473,197円、市内循環バス運行事業に伴う補償料70,347,587円、道路照明灯維持管理委託料60,807,384円、市営住宅借上料55,719,400円、除草及び街路樹剪定委託料53,157,236円、土地地区画整理組合補助金50,000,000円、排水設備改修工事49,016,000円、都市公園指定管理料43,270,000円、歩道橋改修工事37,257,000円である。

翌年度へ繰越しとなった主な事業は、繰越明許費の市道2号線道路擁壁改修事業46,871,000円、事故繰越の都市計画マスタープラン策定事業770,000円である。

不用額の主なものは、橋梁整備費負担金、補助及び交付金68,288,000円、街路事業費公有財産購入費31,133,607円、人件費15,063,754円、道路新設改良費工事請負費13,378,400円、河川費工事請負費9,047,000円、橋梁整備費工事請負費6,479,000円、道路新設改良費委託料5,221,600円、建設総務費負担金、補助及び交付金4,965,170円、河川費需用費4,355,107円、道路新設改良費役務費3,864,300円、交通対策費補償、補填及び賠償金3,247,420円、街路事業費負担金、補助及び交付金3,004,884円、道路維持費需用費2,856,058円、建設総務費使用料及び賃借料2,645,484円である。

新規の主なものは、橋梁改修工事103,191,000円、排水設備改修工事49,016,000円、歩道橋改修工事37,257,000円、公共交通空白地区への新たな公共交通運行事業に伴う補償料9,886,993円、朝霞台駅周辺道路空間利活用実証実験委託料9,300,000円、交通事業者物価高騰等対応支援金5,290,000円、消火ポンプ更新工事4,209,700円である。

第9款 消防費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	1,661,497,000	1,654,078,450	0	7,418,550	99.6%
令和6年度	1,613,591,000	1,609,329,654	0	4,261,346	99.7%
比較増減	47,906,000	44,748,796	0	3,157,204	△0.1%

本年度の支出済額は1,654,078,450円で、前年度に比べ44,748,796円(2.8%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は3.0%(前年度2.9%)である。

支出済額の主なものは、朝霞地区一部事務組合消防負担金1,490,755,000円、第6分団詰所用地購入費59,374,260円、朝霞地区一部事務組合議会総務負担金44,624,000円、人件費26,346,590円、消火栓新設及び維持管理費負担金14,131,705円、団員報酬11,517,000円、団員出勤報酬11,424,000円である。

不用額の主なものは、人件費3,803,410円、非常備消防費需用費721,843円、消防施設費負担金、補助及び交付金569,295円、非常備消防費委託料348,083円、消防施設費使用料及び賃借料225,175円である。

新規の主なものは、第6分団詰所用地購入費59,374,260円、空気調和設備改修工事610,500円である。

第10款 教育費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	5,113,240,000	4,783,338,930	128,565,000	201,336,070	93.5%
令和6年度	7,877,666,400	7,070,860,705	180,217,000	626,588,695	89.8%
比較増減	△2,764,426,400	△2,287,521,775	△51,652,000	△425,252,625	3.7%

本年度の支出済額は4,783,338,930円で、前年度に比べ2,287,521,775円(32.4%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は8.6%(前年度12.7%)である。

支出済額の主なものは、人件費1,747,556,175円、給食賄材料費736,181,341円、学校管理費(小学校施設改修事業)校舎改修工事164,376,751円、学校管理費(小学校施設管理事業)光熱水費145,325,888円、学校給食調理業務委託料118,972,480円、学校管理費(小学校コンピュータ整備事業)電算機借上料98,303,044円、体育施設指定管理料(公園体育施設)89,975,000円、南朝霞公民館施設改修工事86,020,000円、学校管理費(中学校コンピュータ整備事業)教材教具購入費67,514,315円、学校管理費(中学校施設管理事業)光熱水費65,821,573円、体育施設指定管理料(総合体育館)60,337,000円、中央公民館施設改

修工事 60,060,000 円、教育扶助費（小学校教育扶助事業）諸扶助 56,004,299 円、教育扶助費（中学校教育扶助事業）諸扶助 49,343,137 円、学校管理費（中学校コンピュータ整備事業）電算機借上料 49,151,516 円、給食センター管理事業光熱水費 43,328,157 円、溝沼学校給食センター施設改修工事 38,853,100 円、学校管理費（中学校施設改修事業）校舎改修工事 34,296,097 円、給食配送業務委託料 33,908,600 円である。

翌年度へ繰越しとなった主な事業は、継続費通次繰越の第十小学校施設改修事業 25,034,000 円、中央公民館施設改修事業 103,531,000 円である。

不用額の主なものは、公民館費工事請負費 55,069,500 円、人件費 42,764,825 円、小学校費学校管理費需用費 12,547,355 円、生涯学習費委託料 9,524,518 円、公民館費委託料 6,519,408 円、中学校費学校管理費需用費 6,133,974 円、公民館費需用費 5,120,694 円、中学校費教育扶助費扶助費 4,935,863 円、武道館費委託料 3,578,100 円、学校給食費需用費 3,382,669 円である。

新規の主なものは、学校管理費教材教具購入費 67,514,315 円、中央公民館施設改修工事 60,060,000 円、溝沼学校給食センター施設改修工事 38,853,100 円、放課後子ども教室運営委託料 26,660,288 円、電算機器設定等委託料 10,056,750 円、栄町学校給食センター解体工事に伴う補償金 5,447,259 円である。

第 11 款 公債費

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和 7 年度	2,839,007,000	2,836,296,235	2,710,765	99.9%
令和 6 年度	2,894,785,000	2,892,324,209	2,460,791	99.9%
比較増減	△55,778,000	△56,027,974	249,974	0.0%

本年度の支出済額は 2,836,296,235 円で、前年度に比べ 56,027,974 円(1.9%)の減となった。一般会計歳出総額に占める割合は 5.1%(前年度 5.2%)である。

支出済額の内訳は、元金 2,696,550,033 円（489 件）、利子 139,746,202 円（544 件）である。

令和 7 年度末現在における未償還元金は 23,177,479,154 円で、前年度に比べ 1,077,650,033 円の減となった。

第12款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7年度	6,670,000	570,289	0	6,099,711	8.6%
令和6年度	6,471,000	342,866	0	6,128,134	5.3%
比較増減	199,000	227,423	0	△28,423	3.3%

本年度の支出済額は570,289円で、前年度に比べ227,423円(66.3%)の増となった。一般会計歳出総額に占める割合は0.0%(前年度同率)である。

支出済額の内訳は、土地開発基金繰出金570,289円である。

不用額の主なものは、災害援護資金貸付金6,000,000円である。

第13款 予備費

(単位：円)

区 分	当初予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
令和7年度	50,000,000	28,815,000	21,185,000	21,185,000	57.6%
令和6年度	50,000,000	16,088,000	33,912,000	33,912,000	32.2%
比較増減	0	12,727,000	△12,727,000	△12,727,000	25.4%

本年度の充用額は28,815,000円で、前年度に比べ12,727,000円(79.1%)の増となった。

充用額の主な内訳は、教育費工事請負費13,904,000円、総務費償還金、利子及び割引料6,732,000円、土木費委託料4,950,000円、民生費委託料2,551,000円、教育費需用費678,000円である。

7 特 別 会 計

国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

令和7年度国民健康保険特別会計は、当初予算額 10,683,998,000 円に 436,256,000 円を増額補正し、予算現額は 11,120,254,000 円である。

これに対して、収入済額は 10,773,560,380 円、支出済額は 10,714,529,257 円で、歳入歳出差引額は 59,031,123 円となった。実質収支額も同額である。

令和7年度末の国民健康保険の加入状況は 20,608 人(加入率 14.1%)、15,101 世帯(加入率 20.9%)で、前年度と比べ 593 人、229 世帯の減となった。加入率については、加入者数は 0.4 ポイント、世帯数は 0.6 ポイント低下した。被保険者一人あたりの国民健康保険税の現年度課税分調定額は、医療給付費分 89,102 円、後期高齢者支援金分 28,761 円、介護納付金分 29,423 円で、一世帯あたりでは医療給付費分 122,656 円、後期高齢者支援金分 39,592 円、介護納付金分 33,615 円である。

3 年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
令和7年度	11,120,254,000	10,773,560,380	10,714,529,257	59,031,123	100.9%	105.2%	105.5%
令和6年度	11,017,692,000	10,243,823,975	10,159,146,938	84,677,037	97.5%	93.3%	94.0%
令和5年度	11,295,334,000	10,975,490,750	10,805,046,151	170,444,599	98.9%	98.1%	98.3%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額 11,120,254,000 円に対し、調定額は 11,160,381,360 円で、収入済額は 10,773,560,380 円である。予算現額に対する収入率は 96.9%、調定額に対する収入率は 96.5%で、不納欠損額は 28,589,282 円、収入未済額は 358,231,698 円である。前年度と比較すると、予算現額は 102,562,000 円(0.9%)の増、収入済額は 529,736,405 円(5.2%)の増となった。

収入済額の主なものは、県補助金 6,702,361,111 円、国民健康保険税 2,690,124,979 円、一般会計繰入金 1,236,360,004 円、延滞金、加算金及び過料 33,464,866 円である。

主たる財源である国民健康保険税は、調定 3,073,566,322 円に対し、収入済額は 2,690,124,979 円で、不納欠損額 28,362,043 円(前年度 50,730,973 円)、収入未済額 355,079,300 円(前年度 345,607,448 円)である。一般被保険者国民健康保険税の収入率は、医療給付費分現年課税分 94.4%、滞納繰越分 36.8%、後期高齢者支援金分現年課税分 93.7%、滞納繰越分 35.5%、介護納付金分現年課税分 93.2%、滞納繰越分 35.4%となっている。

収納対策の着実な成果により、国民健康保険税の収納率は年々上昇しているが、収入未済額は増加しており、依然として多額である。

国民健康保険税は、医療費の動向とともに国民健康保険の財政運営を大きく左右するものであることから、安定した運営と税負担の公平性を確保するため、引き続き収納率の向上に取り組まれない。

また、各種保険事業の充実等により、被保険者の健康の増進と医療費の抑制を図るなど、健全な事業運営に努められたい。

国民健康保険特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 国民健康保険税	2,709,263,000	3,073,566,322	2,690,124,979	99.3%	87.5%	25.0%
2 使用料及び手数料	1,000	200	200	20.0%	100.0%	0.0%
3 国庫支出金	3,149,000	3,149,000	3,149,000	100.0%	100.0%	0.0%
4 県支出金	7,024,258,000	6,702,361,111	6,702,361,111	95.4%	100.0%	62.2%
5 財産収入	75,000	68,060	68,060	90.7%	100.0%	0.0%
6 繰入金	1,251,361,000	1,251,360,004	1,251,360,004	100.0%	100.0%	11.6%
7 繰越金	84,677,000	84,677,037	84,677,037	100.0%	100.0%	0.8%
8 諸収入	47,470,000	45,199,626	41,819,989	88.1%	92.5%	0.4%
合 計	11,120,254,000	11,160,381,360	10,773,560,380	96.9%	96.5%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
国民健康保険税	28,362,043	50,730,973	79,394,028
諸収入	227,239	750,315	467,266
合 計	28,589,282	51,481,288	79,861,294

収入未済額

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
国民健康保険税	355,079,300	345,607,448	386,212,877
諸収入	3,152,398	3,889,183	5,350,478
合 計	358,231,698	349,496,631	391,563,355

(3) 歳 出

本会計の歳出決算状況は、予算現額 11,120,254,000 円に対し、支出済額は 10,714,529,257 円で、執行率は 96.4%である。不用額は 405,724,743 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 555,382,319 円(5.5%)の増である。

支出済額の主なものは、一般療養取扱い機関分 5,577,943,833 円、一般被保険者医療給付費納付金 2,326,017,822 円、高額療養費 865,395,056 円、一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 845,339,081 円、介護納付金 316,909,301 円、一般診療・柔道整復他 71,140,053 円、特定健康診査委託料 69,679,500 円、保険給付費等交付金返還金 37,492,004 円、出産育児一時金 29,778,510 円、人間ドック委託料 26,903,423 円、過年度分過誤納金還付金 15,931,408 円である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費負担金、補助及び交付金 261,818,167 円、一般被保険者高額療養費負担金、補助及び交付金 79,828,944 円、特定健康診査等事業費委託料 15,570,832 円、出産育児一時金負担金、補助及び交付金 10,221,490 円である。

保険給付の状況をみると、保険給付費(審査支払手数料を除く。)を年間平均被保険者数で除した被保険者一人あたりの保険給付額は 309,829 円で、前年度 297,750 円と比べ、一人あたり 12,079 円の増となった。

医療費適正化対策としては、医療費通知を 36,058 通送付したほか、診療報酬明細書を点検した結果、3,292 枚、32,046,000 円の総過誤調整金額を確認した。

国民健康保険特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	57,889,000	47,242,207	0.4%	81.6%	10,646,793
2 保 険 給 付 費	6,924,208,000	6,565,698,730	61.3%	94.8%	358,509,270
3 国民健康保険事業費納付金	3,488,268,000	3,488,266,204	32.6%	100.0%	1,796
4 保 健 事 業 費	146,765,000	126,102,344	1.2%	85.9%	20,662,656
5 基 金 積 立 金	433,157,000	433,150,060	4.0%	100.0%	6,940
6 公 債 費	542,000	0	0.0%	0.0%	542,000
7 諸 支 出 金	59,425,000	54,069,712	0.5%	91.0%	5,355,288
8 予 備 費	10,000,000	0	0.0%	0.0%	10,000,000
合 計	11,120,254,000	10,714,529,257	100.0%	96.4%	405,724,743

介護保険特別会計

(1) 決算の概要

令和7年度介護保険特別会計は、当初予算額9,565,451,000円に558,112,000円を増額補正し、予算現額は10,123,563,000円である。

これに対して、収入済額は10,329,182,227円、支出済額は9,590,108,820円で、歳入歳出差引額は739,073,407円となった。実質収支額も同額である。

3年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
令和7年度	10,123,563,000	10,329,182,227	9,590,108,820	739,073,407	105.5%	106.2%	104.6%
令和6年度	9,595,131,000	9,726,814,473	9,170,821,335	555,993,138	107.1%	105.6%	104.8%
令和5年度	8,956,773,000	9,212,263,926	8,747,402,812	464,861,114	105.6%	106.6%	106.5%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額10,123,563,000円に対し、調定額は10,373,252,579円で、収入済額は10,329,182,227円である。予算現額に対する収入率は102.0%、調定額に対する収入率は99.6%で、不納欠損額は9,815,300円、収入未済額は34,255,052円である。前年度と比較すると、予算現額は528,432,000円(5.5%)、収入済額は602,367,754円(6.2%)の増となった。

収入済額の主なものは、介護給付費交付金2,389,945,000円、現年度分特別徴収保険料1,949,918,100円、国庫負担金介護給付費負担金1,641,798,964円、県負担金介護給付費負担金1,342,777,651円、介護給付費繰入金1,106,456,125円などである。

不納欠損額は9,815,300円で、前年度に比べ476,700円(5.1%)の増となった。
内訳は、介護保険料9,815,300円である。

収入未済額は34,255,052円で、前年度に比べ2,674,513円(8.5%)の増となった。
内訳は、介護保険料34,255,052円である。

介護保険料の収入未済額は、令和3年度までは減少傾向で推移していたが、令和4年度以降増加している。

介護保険制度の運営を行うにあたり、介護保険料は重要な財源であり、今後、更なる高齢化の進展により、要介護(要支援)認定者数が増加し、保険給付費の増加が見込まれることから、被保険者に対し制度を周知し、納付に対する理解を得るとともに、滞納の早い段階から催告などを行い、収入未済額の縮減に努められたい。

介護保険特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 保 険 料	2,160,941,000	2,331,029,439	2,286,959,087	105.8%	98.1%	22.1%
2 使用料及び手数料	2,000	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
3 国 庫 支 出 金	1,996,278,000	2,029,014,897	2,029,014,897	101.6%	100.0%	19.7%
4 支 払 基 金 交 付 金	2,472,800,000	2,472,799,000	2,472,799,000	100.0%	100.0%	23.9%
5 県 支 出 金	1,376,056,000	1,419,224,414	1,419,224,414	103.1%	100.0%	13.7%
6 財 産 収 入	1,141,000	1,056,168	1,056,168	92.6%	100.0%	0.0%
7 繰 入 金	1,559,268,000	1,559,267,125	1,559,267,125	100.0%	100.0%	15.1%
8 繰 越 金	555,993,000	555,993,138	555,993,138	100.0%	100.0%	5.4%
9 諸 収 入	1,084,000	4,868,398	4,868,398	449.1%	100.0%	0.1%
合 計	10,123,563,000	10,373,252,579	10,329,182,227	102.0%	99.6%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
介 護 保 険 料	9,815,300	9,338,600	7,117,700
合 計	9,815,300	9,338,600	7,117,700

収入未済額

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
介 護 保 険 料	34,255,052	31,580,539	28,901,189
合 計	34,255,052	31,580,539	28,901,189

(3) 歳 出

本会計の歳出決算状況は、予算現額 10,123,563,000 円に対し、支出済額は 9,590,108,820 円で、執行率は 94.7%である。不用額は 533,454,180 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 419,287,485 円(4.6%)の増である。

支出済額の主なものは、居宅介護等サービス給付費負担金 3,928,614,931 円、施設介護サービス給付費負担金 2,415,977,899 円、地域密着型介護サービス給付費負担金 964,354,164 円、居宅介護等サービス計画給付費負担金 413,606,304 円、高額介護サービス費 233,016,824 円、介護保険保険給付費支払基金積立金 210,402,587 円、介護予防・生活支援サービス事業負担金 193,874,589 円、介護予防サービス給付費負担金 156,231,519 円、地域包括支援センター業務委託料 146,947,100 円、特定入所者介護サービス給付費負担金 116,506,212 円、支払基金交付金返還金 95,355,727 円、介護給付費負担金返還金（国）89,304,646 円、介護給付費負担金返還金（県）82,292,197 円、介護認定調査委託料 74,627,812 円である。

不用額の主なものは、居宅介護等サービス給付費負担金、補助及び交付金 137,316,069 円、施設介護サービス給付費負担金、補助及び交付金 131,572,101 円、地域密着型介護サービス給付費負担金、補助及び交付金 129,290,836 円、特定入所者介護サービス費負担金、補助及び交付金 58,362,788 円、居宅介護等サービス計画給付費負担金、補助及び交付金 21,174,696 円である。

介護保険特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	167,690,000	156,154,932	1.6%	93.1%	11,535,068
2 保 険 給 付 費	8,851,649,000	8,364,665,293	87.2%	94.5%	486,983,707
3 地 域 支 援 事 業 費	541,152,000	507,381,883	5.3%	93.8%	33,770,117
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0%	0.0%	1,000
5 基 金 積 立 金	210,508,000	210,422,521	2.2%	100.0%	85,479
6 諸 支 出 金	351,563,000	351,484,191	3.7%	100.0%	78,809
7 予 備 費	1,000,000	0	0.0%	0.0%	1,000,000
合 計	10,123,563,000	9,590,108,820	100.0%	94.7%	533,454,180

後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

令和7年度後期高齢者医療特別会計は、当初予算額1,842,237,000円に29,762,000円を増額補正し、予算現額は1,871,999,000円である。

これに対して、収入済額は1,857,370,009円、支出済額は1,845,383,956円で、歳入歳出差引額は11,986,053円となった。実質収支額も同額である。

3年間の歳入歳出決算状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	前年度対比		
					予算	歳入	歳出
令和7年度	1,871,999,000	1,857,370,009	1,845,383,956	11,986,053	103.4%	106.2%	105.6%
令和6年度	1,810,012,000	1,748,896,623	1,746,808,238	2,088,385	110.3%	111.5%	111.6%
令和5年度	1,640,333,000	1,568,116,422	1,564,561,465	3,554,957	103.3%	102.7%	103.1%

(2) 歳 入

本会計の歳入決算額は、予算現額1,871,999,000円に対し、調定額は1,876,248,233円で、収入済額は1,857,370,009円である。予算現額に対する収入率は99.2%、調定額に対する収入率は99.0%で、不納欠損額は2,412,700円、収入未済額は16,465,524円である。前年度と比較すると、予算現額は61,987,000円(3.4%)、収入済額は108,473,386円(6.2%)の増となった。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,573,308,426円、一般会計繰入金275,233,666円である。

不納欠損額は2,412,700円で、前年度に比べ1,936,100円(44.5%)の減となった。

収入未済額は16,465,524円で、前年度に比べ1,784,574円(12.2%)の増となった。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、前年度に引き続き増加している。その内訳として、現年度分は減少しているものの、過年度分が大幅に増加している状況にある。

団塊の世代が順次後期高齢者となり、今後も、医療費の更なる増加が見込まれている。

負担の公平性と財源の確保の観点からも、被保険者から納付される保険料が後期高齢者医療保険制度を支えていることの周知及び未納者への的確な納付指導により、収入未済額の縮減に努められたい。

後期高齢者医療特別会計歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
1 後期高齢者医療保険料	1,591,140,000	1,592,186,650	1,573,308,426	98.9%	98.8%	84.7%
2 繰 入 金	275,234,000	275,233,666	275,233,666	100.0%	100.0%	14.8%
3 繰 越 金	2,088,000	2,088,385	2,088,385	100.0%	100.0%	0.1%
4 諸 収 入	2,811,000	6,013,532	6,013,532	213.9%	100.0%	0.3%
5 国 庫 支 出 金	726,000	726,000	726,000	100.0%	100.0%	0.1%
合 計	1,871,999,000	1,876,248,233	1,857,370,009	99.2%	99.0%	100.0%

不納欠損額

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
後期高齢者医療保険料	2,412,700	4,348,800	2,071,300

収入未済額

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
後期高齢者医療保険料	16,465,524	14,680,950	12,546,000

(3) 歳 出

本会計の歳出決算額は、予算現額 1,871,999,000 円に対し、支出済額 1,845,383,956 円で、執行率は 98.6%である。不用額は 26,615,044 円となった。前年度と比較すると、支出済額は 98,575,718 円(5.6%)の増である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,822,535,292 円、一般管理費郵便料 6,273,735 円、封入封緘等委託料 3,996,586 円、保険料還付金 3,437,600 円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金負担金、補助及び交付金 19,708,708 円、一般管理費役務費 4,571,265 円、徴収費役務費 1,331,276 円である。

後期高齢者医療特別会計歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額
1 総 務 費	25,294,000	18,657,879	1.0%	73.8%	6,636,121
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,842,244,000	1,822,535,292	98.8%	98.9%	19,708,708
3 諸 支 出 金	4,199,000	4,190,785	0.2%	99.8%	8,215
4 予 備 費	262,000	0	0.0%	0.0%	262,000
合 計	1,871,999,000	1,845,383,956	100.0%	98.6%	26,615,044

8 財産に関する調書

(1) 公有財産

①土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	6年度末	年度中増減	7年度末	6年度末	年度中増減	7年度末
行 政 財 産	650,166.48	6,102.81	656,269.29	252,279.07	39.98	252,319.05
本 庁 舎	12,429.74	0.00	12,429.74	10,674.85	0.00	10,674.85
その他の行政機関	46,376.91	424.16	46,801.07	16,822.60	0.00	16,822.60
消 防 施 設	6,208.54	0.00	6,208.54	1,065.32	0.00	1,065.32
その他の施設	40,168.37	424.16	40,592.53	15,757.28	0.00	15,757.28
公 共 用 財 産	591,359.83	5,678.65	597,038.48	224,781.62	39.98	224,821.60
学 校	278,400.58	0.00	278,400.58	130,315.93	0.00	130,315.93
公 園	177,165.32	5,678.65	182,843.97	3,635.97	39.98	3,675.95
その他の施設	135,793.93	0.00	135,793.93	90,829.72	0.00	90,829.72
普 通 財 産	49,093.17	299.25	49,392.42	3,395.75	0.00	3,395.75
建 物	0.00	0.00	0.00	3,395.75	0.00	3,395.75
宅 地	48,954.58	299.25	49,253.83	0.00	0.00	0.00
そ の 他	138.59	0.00	138.59	0.00	0.00	0.00
合 計	699,259.65	6,402.06	705,661.71	255,674.82	39.98	255,714.80

決算年度末現在高は、土地 705,661.71 ㎡、建物 255,714.80 ㎡で、前年度末と比べ、土地は 6,402.06 ㎡の増、建物は 39.98 ㎡の増である。

②有価証券

決算年度末現在高は 2,100 千円で、前年度末現在高と同じである。

③出資による権利

決算年度末現在高は 108,527 千円で、前年度末現在高と同じである。

(2) 物品

決算年度末現在高の物品総数(50 万円以上)は 496 台で、前年度末現在高に比べ 19 台の増である。

(3) 債権

決算年度末現在高は 69,394 千円で、前年度末現在高と比べ、736 千円の増(奨学金貸付金は 2,655 千円の増、入学準備金貸付金は 1,909 千円、生活保護つなぎ資金貸付金は 10 千円の減)である。

(4) 基金

決算年度末現在高は 13 基金で、現金 5,708,017 千円、有価証券 197,698 千円、貸付金 2,824 千円、債権 225 千円、土地 11,621 m²である。

なお、定額運用基金については、「各基金運用状況審査意見書」のとおりである。

9 む す び

令和7年度の一般・特別会計決算額は、歳入 80,198,821,860 円、歳出 77,694,810,099 円となり、前年度と比較して、歳入は 1,054,846,462 円(1.3%)、歳出は 1,068,910,189 円(1.4%)の増となった。

実質収支は、一般会計においては前年度に比べ 72,873,050 円の減で 1,575,123,178 円の黒字、特別会計においては前年度に比べ 167,332,023 円の増で 810,090,583 円の黒字決算になっている。

普通会計における自主財源と依存財源の構成では、前年度に比べ、自主財源である市税が 966,901 千円、諸収入が 52,825 千円の増、繰入金が 761,627 千円、繰越金が 279,054 千円、使用料及び手数料が 14,755 千円の減、一方の依存財源では、国庫支出金が 917,107 千円、県支出金が 571,681 千円の増、市債が 1,729,500 千円、地方特例交付金が 735,809 千円の減となったことなどにより、自主財源の構成割合は 0.1 ポイント上昇し 55.5%となった。

歳入の根幹となる市税収入を前年度と比較すると、市民税が 750,609,444 円、固定資産税が 180,070,768 円、都市計画税が 27,076,780 円、軽自動車税が 3,822,375 円、市たばこ税は 5,321,703 円の増となっている。また、調定額に対する徴収率は 98.7%で前年度と比べ 0.1 ポイントの上昇となった。

不納欠損額は、一般会計が 62,117,802 円で、前年度と比べ 2,600,673 円(4.4%)の増、特別会計が 40,817,282 円で、前年度と比べ 24,351,406 円(37.4%)の減、全会計合わせて 102,935,084 円で、前年度と比べ 21,750,733 円(17.4%)の減となった。

収入未済額は、一般会計が 579,136,555 円で、前年度と比べ 13,605,671 円(2.3%)の減、特別会計が 408,952,274 円で、前年度と比べ 13,194,154 円(3.3%)の増、全会計合わせて 988,088,829 円で、前年度と比べ 411,517 円(0.0%)の減となった。

普通会計における性質別歳出の構成では、前年度に比べ義務的経費が 663,434 千円の増、構成比では 1.2 ポイントの上昇、消費的経費が 1,341,065 千円の増、構成比では 2.2 ポイントの上昇、投資的経費が 2,903,217 千円の減、構成比では 5.2 ポイントの低下となった。

財政指標の実質収支比率は、5.3%で前年度と比べ 0.5 ポイント低下した。

財政力の強弱を示す一般的な指数である財政力指数は、0.982 で前年度に比べ 0.003 ポイント上昇した。

経常収支比率は、95.2%で前年度に比べ2.4ポイント改善した。

実質公債費比率は、5.1%で前年度と比べ0.1ポイント改善した。

不用額は、一般会計が2,236,309,719円で前年度より86,330,649円の減、特別会計が965,793,967円で前年度より380,264,522円の減である。

一般会計の不用額の主なものは、民生費1,322,336,365円、総務費318,236,386円、教育費201,336,070円、土木費192,419,196円、衛生費153,842,532円である。

特別会計の不用額は、介護保険特別会計533,454,180円、国民健康保険特別会計405,724,743円、後期高齢者医療特別会計26,615,044円である。

一般会計の歳出決算状況は、予算現額58,975,427,534円に対し、支出済額は55,544,788,066円で、執行率は94.2%である。翌年度繰越額は1,194,329,749円で、不用額は2,236,309,719円となった。前年度と比較すると、予算現額は77,526,767円(0.1%)、支出済額では4,335,333円(0.0%)の減である。

支出済額の主なものは、民生費30,623,079,413円(55.1%)、総務費7,104,697,621円(12.8%)、教育費4,783,338,930円(8.6%)、衛生費4,263,897,468円(7.7%)、土木費3,648,762,804円(6.6%)である。

歳出における目的別の構成を前年度と比較すると、議会費は6,639,881円(2.4%)の減である。

総務費は、支所及び出張所費が15,154,587円の減となったが、総務管理費が495,108,574円、徴税費が452,527,807円、地域づくり支援費が208,580,886円、政策企画費が117,084,684円、統計調査費が88,225,005円の増となったことなどにより、1,392,355,224円(24.4%)の増である。

民生費は、社会福祉費が905,012,605円、生活保護費が129,651,245円の減となったが、児童福祉費が1,534,694,822円、保険年金費が634,255,660円の増となったことなどにより、1,217,276,204円(4.1%)の増である。

衛生費は、上水道費が304,956,000円、保健衛生費が170,180,620円の減となったが、清掃費が677,330,800円、環境費が3,106,605円の増となったことなどにより、205,300,785円(5.1%)の増である。

労働費は、労働諸費75,516円(5.7%)の増である。

農林水産業費は、農業費47,753,581円(41.4%)の減である。

商工費は、商工費110,571,577円(62.2%)の増である。

土木費は、道路橋梁費が137,494,089円、交通安全対策費が36,508,958円の増となったが、都市計画費が737,277,454円の減となったことなどにより、576,947,647円

(13.7%)の減である。

消防費は、44,748,796円(2.8%)の増である。

教育費は、学校保健費が137,516,004円、中学校費が85,848,561円の増となったが、小学校費が1,970,341,787円、社会体育費が503,149,979円の減となったことなどにより、2,287,521,775円(32.4%)の減である。

以上のことから、本市の財政状況を総合的に判断すれば、概ね健全であると認められる。

財政の弾力性を示す本市の経常収支比率は、令和3年度以降上昇しつつあったが、令和7年度は95.2%と、前年度と比較すると2.4ポイント改善した。市税収入は令和7年度も伸びているものの、今後も引き続き、自主財源の確保や経常経費の削減などを図るとともに、計画的な財政運営により、財政基盤の強化に努められたい。

以下、個別事項について意見を付する。

(1) 収入未済額の縮減について

収入未済額の縮減は、健全財政の確保、負担の公平性、行政における信頼性の確保の観点からも重要な課題である。

これまでの収納対策の強化、債権管理に関する各種取組の成果により、収入未済額は年々減少している。

特に、市税については、令和7年度の行政組織機構改革により、公売実施や差押など滞納整理を一層強化し、収納率の着実な向上を実現させた。また、学校給食受入金については、従来から実施している電話催告から訪問徴収に比重を移した結果、収納率を改善させたことは評価に値する。

しかしながら、収入未済額は依然として多額であるため、訪問による直接面談などを通じ、未納者の個別事情を把握し、確実な納付につなげるなど、引き続き、組織横断的な連携を図りながら、効果的な取組を推進されたい。

不納欠損処分については、債権を消滅させるものであるため、適正な債権管理と併せ、必要に応じて適切に実施することが重要である。ついては、可能な対策を講じてもお徴収が見込めない債権については、適法性及び公平性を確保した上で、適切な処分に努められたい。

(2) 適切な事務の執行について

予算の執行について留意されたい事項について何点か意見を述べる。

支払事務については、これまでも支払遅延の防止について指摘してきたところであるが、一部に支払遅延が認められたことから、管理監督者による確認を含めたチェック機能を強化し、適正な事務執行の徹底に努められたい。

契約については、地方公共団体が締結する契約は一般競争入札を原則とし、随意契約は目的や内容が競争入札に適さない場合に限り認められるものとされている。しかしながら、一部の契約においては、業務内容や履行期間等から勘案すると、一つの契約案件を分割することで入札を回避し、随意契約として処理していると思われる事例が見受けられた。競争性及び公平性の観点からも、契約を締結する際には、その性質や内容を十分に精査し、地方自治法施行令第167条の2第1項各号に定める規定に該当するかを慎重に判断する必要がある。また、予定価格が設定されていないものや積算内訳が不明瞭なもの、随意契約要件の誤適用も認められたことから、今後は十分留意されたい。

さらに、議会の議決に付して締結した工事請負契約において、付随する工事の必要性が生じた際に、当該契約の変更ではなく、これを切り離して別途契約を締結した事案が確認された。工事概要等を総合的に勘案すると、当該別途契約は同一工事に該当するとの見方もあり得るが、手続の妥当性について検証し、適法性及び透明性の一層の向上に努められたい。

予算の流用については、部署によってはかなり多く見受けられた。中には、当初予算を上回る額を流用することが常態化しているものがあり、今後留意願いたい。

補助金等を支出する際には、地域課題又は市民ニーズへの対応状況を確認するとともに、投入した資源に見合う効果及び効率性が確保されているかを十分に検証し、事業の継続的な改善に努められたい。

その他、システム設定誤りやデータ誤入力に起因する支出誤りのほか、入札参加者提供用資料における記載誤り、リース物件の紛失、施工業者との連携不足による埋設管破損、備品台帳への未登録など、管理体制の不備に起因する事案が散見された。再発防止のため、所属長を中心に情報共有やチェック体制について、一層の改善に取り組まれたい。

最後に、本市の財政状況であるが、歳入は、その根幹となる市税収入が前年度から9億円を超える増収となった一方、歳出は、社会保障関連経費の増加に加えて、朝霞和光資源循環組合負担金や建物系公共施設マネジメント実施計画に基づく改修など、今後も多額の財源が必要となることが見込まれ、厳しい財政運営が続くものと予想される。引き続き、新たな特定財源の確保と未収金の縮減、並びに事務事業の見直し等による経常的経費の縮減に努められたい。

そのような中、市税等の納付や各種使用料及び手数料に係るキャッシュレス決済の導入や生成AIの活用をはじめとするDX推進により、市民の利便性向上と行政事務の効率化を図った。今後も、急速に進展するデジタル技術を戦略的に活用し、総合的な行政運営の高度化が実現されることを期待するところである。

地方自治法にも掲げられているとおり、地方公共団体は、事務を処理するに当たっては、

最少の経費で最大の効果を上げるという責務を果たすべく、サービスの質の向上と市民満足度の向上に取り組むことが求められる。

令和８年度を初年度とする第６次朝霞市総合計画では、市の将来像として「だれもが誇れる暮らしつづけたいまち 朝霞」が定められている。限りある財源の中で、事業の優先度や効率性を十分に検討し、既存事業の不断の見直しと将来を見据えた計画的かつ戦略的な施策展開を通じて、本将来像の実現に向け、引き続きスピード感を持って各施策の着実な推進に努めることを強く望むものである。

各基金運用状況審査意見書

令和7年度（2025年度）朝霞市各基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和7年度（2025年度）朝霞市土地開発基金
- (2) 令和7年度（2025年度）朝霞市国民健康保険高額療養費資金貸付基金
- (3) 令和7年度（2025年度）朝霞市国民健康保険出産費資金貸付基金
- (4) 令和7年度（2025年度）朝霞市介護保険高額介護サービス費資金等貸付基金
- (5) 令和7年度（2025年度）朝霞市福祉資金貸付基金

2 審査の期日

本 審 査 令和8年6月30日から令和8年7月24日まで

3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況調書について、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿により計数を照査するとともに、関係職員の説明を聴取し、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況調書の計数は、正確であり、それぞれ設置目的に応じ効率的に運用されたものと認めた。

5 基金の運用状況

定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 朝霞市土地開発基金

基金の額は、年度当初 3,051,154,005 円で、利子積立金 570,289 円を加え、年度末における現在高は 3,051,724,294 円となった。

決算年度中の運用状況は、取得用地 2,963.15 ㎡、796,345,507 円、売払用地 2,107.25 ㎡、516,854,066 円で、年度末における現在高の内訳は、土地が 11,621.93 ㎡、2,854,303,410 円、現金が 197,420,884 円である。

土地開発基金の増減状況

(単位：円、㎡)

区 分	6年度末現在	年度中増	年度中減	年度中増減	7年度末現在
土 地 (面積)	2,574,811,969 (10,766.03)	796,345,507 (2,963.15)	516,854,066 (2,107.25)	279,491,441 (855.90)	2,854,303,410 (11,621.93)
現 金	476,342,036	517,424,355	796,345,507	△278,921,152	197,420,884
計	3,051,154,005	1,313,769,862	1,313,199,573	570,289	3,051,724,294

(2) 朝霞市国民健康保険高額療養費資金貸付基金

基金の額は、年度当初 8,185,470 円で、利子積立金 30,012 円を加え、年度末における現在高は 8,215,482 円となった。

(3) 朝霞市国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の額は、年度当初 5,029,518 円で、利子積立金 17,000 円を加え、年度末における現在高は 5,046,518 円となっている。

決算年度中の貸付実績はなく、年度末における貸付金現在高は 0 円、現金現在高は 5,046,518 円である。

(4) 朝霞市介護保険高額介護サービス費資金等貸付基金

基金の額は、年度当初 5,043,823 円で、利子積立金 19,934 円を加え、年度末における現在高は 5,063,757 円となっている。

決算年度中の貸付実績はなく、年度末における貸付金現在高は 0 円、現金現在高は 5,063,757 円である。

(5) 朝霞市福祉資金貸付基金

基金の額は、年度当初 17,041,858 円から貸付金のうち 449,000 円を免除し、延滞金の回収額 54,420 円及び運用利息（利子積立金）45,129 円を加え、年度末における現在高は 16,692,407 円となった。

決算年度中の貸付実績は、貸付額 600,000 円（2 件）、返済額 692,300 円（73 件）、年度末における現金現在高は 13,868,407 円、貸付金現在高は 2,824,000 円である。